



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月10日

上場会社名 カネソウ株式会社
 コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 南川 智之
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 059-377-4747

平成29年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,256	4.7	299	26.9	248	28.2	157	23.4
28年3月期	7,610	3.3	409	27.6	346	37.0	127	50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.08		1.1	1.6	4.1
28年3月期	8.98		0.9	2.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,663	13,737	87.7	964.92
28年3月期	15,834	13,787	87.1	968.32

(参考) 自己資本 29年3月期 13,737百万円 28年3月期 13,787百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	446	584	216	413
28年3月期	558	167	215	767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.50		7.50	15.00	213	167.0	1.5
29年3月期		7.50		7.50	15.00	213	135.3	1.6
30年3月期(予想)		7.50		75.00			71.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7.50円となり、1株当たり年間配当額は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,450	5.2	103		79		54		3.79
通期	7,700	6.1	500	67.1	450	80.9	300	90.1	210.72

(注) 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,400,000 株	28年3月期	14,400,000 株
期末自己株式数	29年3月期	162,796 株	28年3月期	161,730 株
期中平均株式数	29年3月期	14,238,099 株	28年3月期	14,238,424 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第40期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 7.50円(注1)
 - 期末 7.50円(注2)
- 平成30年3月期の業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 21円7銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の年間配当額(株式併合考慮前)は15円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、政府及び日銀による経済政策や金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外情勢の不安の高まりや経済の下振れ懸念もあり、国内においては設備投資や個人消費に足踏み感もあり、為替や金融市場の変動の影響など先行きは不透明感の強い状況にあります。当社の主な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資や住宅建設に持ち直しの動きが見られるものの、首都圏を中心とした大型工事の遅れや労働力不足などを背景に、厳しい経営環境が続きました。その結果、売上高は72億56百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

製品分類別における状況は次のとおりであります。なお、当事業年度より、外構・街路関連製品の一部を鋳鉄器材から製作金物に変更いたしました。売上高の増減率は、前年同期の売上高を組み替えたものと比較しております。

鋳鉄器材は、住宅建築等着工が改善基調になるものの、雨水排水・防水関連製品がやや減少し、外構・街路関連製品も工事が低調なことから、18億92百万円（同4.6%減）となりました。

スチール機材は、設備、街路工事関連の低下から外構・街路関連製品が低調な状況が続き、13億67百万円（同2.0%減）となりました。

製作金物は、建物、街路景観関連工事が堅調であったことから外構・街路関連製品が増加しましたが、建築工事の低下から建築金物が減少し、防災関連製品の納入が前年実績を下回る状況が続いたことから、35億19百万円（同7.0%減）となりました。

その他は、公共投資の持ち直しから、土木需要が改善したことと、建機、機械向け製品も、年度後半に入り改善傾向となり、4億76百万円（同6.7%増）となりました。

利益につきましては、販売市場の動きが弱い状況のもと、企業間競争もあり、販売価格は厳しい状況が続きました。また期中における材料の評価減や一部諸経費負担の増加による影響もあり、売上総利益は23億10百万円（同6.7%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましても諸経費負担の軽減に努めてまいりましたが、営業利益は2億99百万円（同26.9%減）となりました。営業外収支につきましては、低金利を背景に収益の減少が続いておりますが、一部販売関係費用の軽減もあり、改善しました。その結果、経常利益は2億48百万円（同28.2%減）となり、当期純利益は1億57百万円（同23.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産総額は156億63百万円となり、前事業年度末に比べ1億70百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が3億95百万円、機械及び装置が1億56百万円それぞれ増加しましたが、投資その他の資産のその他が、長期性預金が無くなったこと等により6億6百万円、売掛金が69百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は19億25百万円となり、前事業年度末に比べ1億21百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が55百万円、未払金が43百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債が1億34百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は137億37百万円となり、前事業年度に比べ49百万円減少いたしました。これは利益剰余金が、当期純利益の計上が1億57百万円ありましたが、剰余金の配当が2億13百万円あったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4億13百万円となり、前事業年度に比べ3億54百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億46百万円（前期比1億11百万円の収入減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が1億56百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が2億48百万円、減価償却費の計上が2億36百万円、売上債権の減少が75百万円、たな卸資産の減少が52百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、5億84百万円（前期比4億16百万円の支出増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億34百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、2億16百万円（前期比0百万円の支出増）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用環境など改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、世界情勢の不確実性が更に高まるなど、予断を許さない状況が続くことも考えられます。当社の関連する建設関連におきましては都市部における継続的な再開発や、オリンピック開催に向けてのインフラ整備などが進められることなどを背景に設備投資は持ち直しの動きが見込まれます。こうした中で市場競争は厳しく、原材料をはじめコスト環境の上昇なども見込まれますことから、新規需要の開拓、生産効率の向上はもとより、研究開発と品質確保への取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,317,711	9,713,580
受取手形	383,485	348,840
電子記録債権	108,403	137,422
売掛金	1,073,966	1,004,551
製品	458,536	379,555
仕掛品	108,131	104,633
原材料及び貯蔵品	370,375	400,330
前渡金	231	—
前払費用	7,094	8,298
繰延税金資産	44,160	39,368
その他	11,750	14,784
貸倒引当金	△21,350	△20,384
流動資産合計	11,862,498	12,130,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,986,126	4,008,121
減価償却累計額	△3,349,335	△3,388,554
建物（純額）	636,790	619,567
構築物	362,543	378,564
減価償却累計額	△324,935	△330,369
構築物（純額）	37,607	48,195
機械及び装置	3,547,675	3,707,149
減価償却累計額	△3,040,038	△3,043,320
機械及び装置（純額）	507,637	663,829
車両運搬具	152,662	152,008
減価償却累計額	△125,465	△124,767
車両運搬具（純額）	27,197	27,240
工具、器具及び備品	1,622,201	1,633,687
減価償却累計額	△1,583,885	△1,589,688
工具、器具及び備品（純額）	38,316	43,998
土地	1,732,878	1,732,878
リース資産	8,820	8,820
減価償却累計額	△5,439	△7,203
リース資産（純額）	3,381	1,617
建設仮勘定	25,723	21,378
有形固定資産合計	3,009,531	3,158,705
無形固定資産		
ソフトウェア	1,504	758
その他	182	182
無形固定資産合計	1,687	941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,001	76,943
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
破産更生債権等	64,697	64,697
長期前払費用	254	234
繰延税金資産	95,207	104,625
その他	796,427	189,623
貸倒引当金	△76,697	△76,697
投資その他の資産合計	960,491	373,025
固定資産合計	3,971,709	3,532,672
資産合計	15,834,208	15,663,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,739	310,024
リース債務	1,852	1,852
未払金	162,063	118,782
未払費用	48,530	48,831
未払法人税等	143,460	87,944
前受収益	252	277
賞与引当金	57,765	56,304
その他	71,967	21,404
流動負債合計	779,632	645,421
固定負債		
リース債務	1,852	—
退職給付引当金	272,439	282,467
役員退職慰労引当金	422,215	443,525
その他	570,869	554,518
固定負債合計	1,267,376	1,280,511
負債合計	2,047,008	1,925,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	525,494	469,708
利益剰余金合計	10,700,894	10,645,108
自己株式	△69,320	△69,778
株主資本合計	13,771,574	13,715,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,625	22,390
評価・換算差額等合計	15,625	22,390
純資産合計	13,787,199	13,737,720
負債純資産合計	15,834,208	15,663,653

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,610,566	7,256,087
売上原価		
製品期首たな卸高	493,831	458,536
当期製品仕入高	1,059,468	845,721
当期製品製造原価	4,039,459	4,023,622
合計	5,592,758	5,327,879
製品他勘定振替高	812	3,038
製品期末たな卸高	458,536	379,555
売上原価合計	5,133,409	4,945,286
売上総利益	2,477,156	2,310,800
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	506,694	495,401
給料及び手当	585,101	573,058
貸倒引当金繰入額	85,573	△966
賞与引当金繰入額	35,339	33,244
退職給付費用	14,822	15,351
役員退職慰労引当金繰入額	20,769	21,610
減価償却費	38,208	41,811
その他	781,437	832,011
販売費及び一般管理費合計	2,067,947	2,011,523
営業利益	409,209	299,277
営業外収益		
受取利息	8,757	3,968
受取配当金	2,006	1,983
不動産賃貸料	18,944	18,927
雑収入	6,061	7,749
営業外収益合計	35,768	32,628
営業外費用		
支払利息	17,700	13,951
売上割引	75,424	62,159
雑損失	5,378	7,002
営業外費用合計	98,503	83,113
経常利益	346,475	248,792
特別損失		
減損損失	86,597	—
特別損失合計	86,597	—
税引前当期純利益	259,877	248,792
法人税、住民税及び事業税	146,560	98,519
法人税等調整額	△14,554	△7,514
法人税等合計	132,006	91,005
当期純利益	127,870	157,787

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	611,200	10,786,600
当期変動額							
剰余金の配当						△213,576	△213,576
当期純利益						127,870	127,870
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△85,705	△85,705
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	525,494	10,700,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,241	13,857,358	25,306	25,306	13,882,665
当期変動額					
剰余金の配当		△213,576			△213,576
当期純利益		127,870			127,870
自己株式の取得	△79	△79			△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△9,680	△9,680	△9,680
当期変動額合計	△79	△85,784	△9,680	△9,680	△95,465
当期末残高	△69,320	13,771,574	15,625	15,625	13,787,199

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	525,494	10,700,894
当期変動額							
剰余金の配当						△213,573	△213,573
当期純利益						157,787	157,787
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△55,786	△55,786
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	469,708	10,645,108

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,320	13,771,574	15,625	15,625	13,787,199
当期変動額					
剰余金の配当		△213,573			△213,573
当期純利益		157,787			157,787
自己株式の取得	△457	△457			△457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,765	6,765	6,765
当期変動額合計	△457	△56,244	6,765	6,765	△49,478
当期末残高	△69,778	13,715,330	22,390	22,390	13,737,720

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	259,877	248,792
減価償却費	215,743	236,379
減損損失	86,597	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85,573	△966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,697	10,027
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,569	21,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,269	△1,461
受取利息及び受取配当金	△10,763	△5,951
支払利息	17,700	13,951
売上債権の増減額 (△は増加)	9,844	75,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,574	52,525
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,427	△7,733
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8,310	15,619
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△64,697	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,759	16,284
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,911	△50,393
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△32,169	△16,869
小計	713,402	606,556
利息及び配当金の受取額	12,346	9,679
利息の支払額	△17,182	△13,434
法人税等の支払額	△150,237	△156,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,329	446,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,350,000	△9,560,000
定期預金の払戻による収入	9,315,000	9,410,000
投資有価証券の取得による支出	△314	△288
有形固定資産の取得による支出	△132,684	△434,186
その他の支出	△90	△4
その他の収入	96	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,992	△584,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△79	△457
配当金の支払額	△213,578	△213,768
リース債務の返済による支出	△1,852	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,509	△216,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,826	△354,130
現金及び現金同等物の期首残高	592,884	767,711
現金及び現金同等物の期末残高	767,711	413,580

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	968.32 円	964.92 円
1株当たり当期純利益金額	8.98 円	11.08 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	127,870	157,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,870	157,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,238	14,238

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,787,199	13,737,720
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,787,199	13,737,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(千株)	14,238	14,237

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第40期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式の併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社も名古屋証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を1,000株から100株に変更することといたしました。

また、単元株式数を1,000株から100株に変更するに当たり、当社株式について中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日）	14,400,000株
株式併合により減少する株式数	12,960,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,440,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当期事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額	9,649.17円
② 1株当たり当期純利益	110.82円

1. 業績

科目	金額	前期比
売上高	72億56百万円	△4.7%
営業利益	2億99百万円	△26.9%
経常利益	2億48百万円	△28.2%
当期純利益	1億57百万円	23.4%
1株当たり当期純利益	11円08銭	(前期8円98銭)

製品分類別売上高の状況

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	1,892	26.1	△4.6
スチール機材	1,367	18.8	△2.0
製作金物	3,519	48.5	△7.0
その他	476	6.6	6.7
合計	7,256	100.0	△4.7

2. 配当

当期の年間配当額は、1株当たり15円を実施する予定であります。(前期年間15円) 配当性向は135.3%であります。

3. 財政状態

総資産は156億63百万円、純資産は137億37百万円、自己資本比率87.7%、1株当たり純資産額964円92銭であります。

4. 次期(平成30年3月期)の業績予想

区分	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	3,450	5.2	7,700	6.1
営業利益	103	—	500	67.1
経常利益	79	—	450	80.9
当期純利益	54	—	300	90.1

製品分類別売上高の計画(通期)

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	1,960	25.4	3.6
スチール機材	1,400	18.2	2.4
製作金物	3,870	50.3	10.0
その他	470	6.1	△1.3
合計	7,700	100.0	6.1

5. 設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	当期実績	次期計画
設備投資額	3億84百万円 (鋳造関連設備、試験設備)	3億84百万円 (溶接機、鋳造関連設備、試験設備等)
減価償却費	2億30百万円	2億73百万円